

英語教育と文学的教材 [23][†] センター試験廃止後の英語新テストについて

幡山 秀明*
宇都宮大学教育学部*

2020年度から大学入試の新テストが始まる。大学入試センター試験廃止後の英語テストはどのようなのか。それに伴い、2次の個別学力試験・英語問題はどうか変わるのか。どう変わらなければならないのか。大学入試のために「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を創設し、同年度の高校3年生から受験する方針も決まっている。他方、新しい大学入試のあり方を巡り、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）（中教審第177号）」では、「大学入学者選抜の在り方のみが議論されているわけではなく、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の在り方を一体的に改革していこうとするものであることに留意が必要である」と確認している。

指導要領改訂によって、(1) 知識・技能 (2) 思考力・判断力・表現力 (3) 主体性・多様性・協働性、これらを一体的に育て、学びに向かう力・人間性等を育むことや、アクティヴ・ラーニングを取り入れて生徒の学びの質を高め、社会に有意な人材を送り出すことを目指す。学力評価テストが(1)だけでなく(2)を測定することも追求し、また、各大学の個別入試では(3)も評価できるような多様な資料や選抜方法を求めている。英語に関しては、TOEIC等の外部団体による検定試験を借用するようで、個別入試でも「小論文」「面接」「集団討論」「プレゼンテーション」「資格・検定試験などの成績」「各種大会などでの記録」等を活用する方針が打ち出されている。

キーワード：学習指導要領改訂、センター試験廃止、英語試験

1. 指導要領改訂と大学新入試を巡る2017年報道

2017年もまた1月16日から大学入試センター試験が始まり、全国で約576,000万人が受験した。だが、この大学入試センター試験も、1989年まで続いた前身の大学共通一次学力試験同様に廃止され、3年後の2020年から大学入試のために新しいテストが始まる。

大学入試のあり方を議論する文部科学省の会議では、現在、2020年度導入予定の2つの共通テストを検討中で、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」と「高等学校基礎学力テスト（仮称）」というこれらのテストは受験対象者や難易度が異なる。

「大学入学希望者学力評価テスト」は、4年制大学に一般入試で受験する高校生が対象で、他方、「高等学校基礎学力テスト」は高校生としての必要最低限度の学習内容を身につけたことを確認する。後者は高2以上から複数回受験でき、出題範囲は高校1年までで、中学から高校1年までの学習成果を振り返るためのテストと見なされる。高2から受験できるので、「大学入学希望者学力評価テスト」よりも1年早く、2019年からの実施が予定されている。

「大学入学希望者学力評価テスト」がつまり現在の大学入試センター試験に代わる試験で、高校3年生が受験する。センター試験との相違は思考力や判断力、表現力が問われ、記述式での解答も求められるところにあり、一昨年2015年12月に文部科学省が公表した数学と国語の記述式問題の「イメージ例」つまり、サンプル問題からもその特徴が示される。例えば、数学は難問奇問が出るわけではなく、途中

[†] Hideaki HATAYAMA*: English Education & Literature as Teaching Materials [23]

Keywords: Revision of the New Course of Study, Abolishment of National Center Test for University Admissions, English Examination
* School of Education, Utsunomiya University (hatayama@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

の式を書かせたり、論理的思考力が問われたりする。国語は表やグラフなどの資料を読んで答える問題が中心になり、記述式の解答も論理性が問われる。従って、今後は論理性や思考力を重視した授業が益々多くなるだろうし、文章やレポートを書いたり、意見を発表したりする機会が増えるだろう。さらに、教科型の問題に加えて「合教科」「科目型」「総合型」と呼ばれる問題が出題されるようになり、将来的にはそれらのみの試験が実施されるようになるようだ。「合教科」「科目型」「総合型」とは、各教科を横断するような問題で、例えば、歴史の問題を英語で解いたり、理系の問題に文系の要素が取り込まれたりして総合的に考え、判断し、表現しなければならない。新テスト導入前に、このように中・高校の授業や学習内容が今後どのように変わるのか様々な憶測が乱れ飛ぶ。専門家会議の委員から「高校教育が変わる」と評価する意見が出る一方で、採点の方法やコストといった課題や実施時期の問題も指摘される。また、英語については外部のテストを活用するものと思われる。

2017年2月14日の朝日新聞デジタル記事は、文部科学省による小・中学校の学習指導要領と幼稚園の教育要領の改訂案（前回の2008年改訂より分量が1.5倍に増量）について次のように伝えた。

グローバル化や人工知能（AI）の発達などへの対応から授業のあり方を見直し、小学3年から英語を始めるために授業時間数も増やす「質も量も」を鮮明にした。社会科では竹島と尖閣諸島を「固有の領土」と初めて明記。「国家」を意識させる内容も盛り込んだ。新指導要領は小学校が2020年度、中学は21年度から全面实施される。「脱ゆとり」を掲げ、40年ぶりに授業時間を増やした前回08年改訂の内容は維持。「公共の精神」や「道徳心」などを重視する改正教育基本法（06年施行）の理念がより反映された内容となる。

今回の改訂案の要の一つは小学校英語であり、歌やゲームなどを通じた「外国語活動」の開始を現行の小5から小3に早めて「聞く・話す」を中心に年間35コマ（週1コマ）をあてる。小5からは教科書を使う正式な教科「外国語科」に格上げされ、「読む・書く」を加えて授業時間を年間70コマに増やす。18、19年度を移行期間とし、17年度中に教材配布や教員研修を進める。英語の分、小3～小6の授業時間は純増となる。さらに、情報活用力を重視し、

小学校ではコンピュータを動かすための指示を体験するプログラミング教育も必修化する。

特に重要なのは、「何を学ぶか」が中心だった従来の指導要領を転換して「何ができるようになるか」を明確にし、そのためには「何を」「どのように」学ぶかを明らかにしたことである。答えのない問題に挑む力をつけさせるために、先生が一方向的に教える形ではなく、討論やグループ活動などを通じ、「主体的・対話的で深い学び」への工夫を求めている。

他方、毎日新聞は同時期の学習指導要領改訂案の骨子を次のようにまとめる。

- ・小学5、6年の英語教科化3、4年に外国語活動の前倒し
- ・小学校のプログラミング教育を必修化
- ・全教科で「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を図る
- ・読解力を育成するため小中の国語で語彙指導などを拡充
- ・主権者教育、防災教育など現代的課題への対応も重視

小中学校の学習指導要領改定の歴史

1958年(小中) ↓ 61年度実施(小) 62年度実施(中)	・道徳の科目を新設 ・国語、算数の町並増など基礎学力を充実 ・科学技術教育充実のため、算数で分数小数のかけ算、割り算、理科の観察、実験を重視	
68(小)～69年(中) ↓ 71年度実施(小) 72年度実施(中)	・教育内容の向上を図り、算数などを中心に「現代化」を図る ・神話の取り扱いなど歴史教育改善	1964年に実施された学力テスト
77年(小中) ↓ 80年度実施(小) 81年度実施(中)	・ゆとりある学校生活の実現を目指し、授業時間数を削減 ・各教科の内容、目標を具体的な事項に絞る	
89年(小中) ↓ 92年度実施(小) 93年度実施(中)	・生活科を新設 ・体育科学習の充実 ・文化と伝統を尊重	1992年度から講義、小中、高校でコンピュータを使った授業がスタートした
98年(小中) ↓ 2002年度実施(小中)	・自ら学び考える力などの「生きる力」の育成 ・総合的な学習の時間を新設 ・ボランティア活動重視 ・授業時間の削減	
08年(小中) ↓ 11年度実施(小) 12年度実施(中)	・思教科を中心に学習内容と授業時間増 ・記録や論述、討論など言語活動の充実 ・小学校高学年に外国語活動 ・中学校で武道とダンスを必修化	小学校の教室で英語の授業をする外国人講師
17年(小中) ↓ 20年度実施予定(小) 21年度実施予定(中)	・討論や発表などを通じた「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)による授業改善 ・小学校高学年で英語を教科化 ・小学校でプログラミングを必修化	

小中学校の学習指導要領改定の歴史（毎日新聞2017年2月17日）

そして、「知識習得が中心の受け身の学習ではなく、討論や発表などを通じた「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)による授業改善を打ち出したのが特徴だ。小学校高学年での英語教科化など新たな項目も加わり、教員に求める能力はますます高くなる。一方、必要な教員の配置など現場を支える手立は整っておらず、学校には不

安も渦巻く」と論評しながらも、「覚えた知識がどんどん塗り替えられていく時代に、ただ知識を持っているだけでは通用しない。知識を使いこなし、試行錯誤しながら課題を解決する力を学校教育で養う必要がある」という文科省の狙いを紹介する。

また、小学校高学年の英語教科化と中学年の外国語活動で、3年生以上の年間授業時間はそれぞれ35時間（1単位時間は45分）増加する。中教審は前回08年改訂で、児童の発達段階を考慮して1週間の総授業時間を「28時間が限度」としたが、この枠を突破し4年生以上は週29時間相当になる。6年間の総授業時間も140時間増の5785時間で、学校週5日制が完全実施される02年度以前と同じ水準とのこと。

これは「戦後最大規模の改定」であるとする東京学芸大の大森直樹准教授（教育学）の意見を紹介している。従来の指導要領は各教科の内容の記述が中心だったが、今回は教科の学習を通して「どのような資質・能力の育成を目指すのか」を前面に出し、目標も詳細に記述する。「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」を求め、指導方法や評価の在り方にも細かく言及している。ただ、小学校高学年は平日6時間の時間割はほぼ埋まっており、英語の増加分週1時間はカリキュラムを再編しなければならない。文科省は（1）夏休みや土曜日を活用（2）授業1時間か、15分の短時間学習のいずれかを増やす。さらに、（1）と（2）を組み合わせる3通り目を提案するが、家庭や地域の理解、授業時間に応じた教材の開発など課題はある。注目されているのは（2）の短時間学習で、朝の読書に充てられる時間や昼休み後、または下校前など、各校の実情に応じて活用する。

グローバル化時代における産業構造を大きく変える「第4次産業革命」には、自国産業の振興のみならず、セキュリティやデータ活用の枠組み、雇用問題や教育の問題など、国家や地域性なども反映した新たな枠組みが必須となる。多くのITベンダーや機器メーカー、デバイスメーカーなどは盛んに「IoTプラットフォーム」発表している。戦後70数年で最大と思われる一連の教育改革は、こうした社会文化や産業界の革新に対応して教育の質的変換を求めようとしていると思われる。

2. これまでの動き

教育改革のこれまでの経緯を辿ると2015年6月に文科省は国立大学改革の主な内容を提示し、次年度からの6年間で、重点的に取り組む教育や研究を3種類に分け、特に人文社会科学系の学部には見直しを迫った。それに続いて、文科省の有識者会議が、国立大86校への「運営交付金」約1.1兆円の配分を見直し、各大学に1.「人材育成や課題解決で地域に貢献」、2.「強みのある分野で全国的、世界的な教育研究」、3.「世界で卓越した教育研究」の三つの方向性から一つを選んでもらい、配分にメリハリをつけるという提言をした。国立大学に特色の明確化などを促すと同時に、特に人文・教育系学部については「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に取り組むよう」に求めた。

他方、2016年2月に文科省は英語教員の育て方の改革を進め、特に中学と高校の教員には英検準1級程度の力を持たせることをめざすとして、大学の教職課程で身につけるべき能力やそのための授業内容などについての指針案を公表した。この指針は、小中高校生の英語力を高めるためにも英語教員が英語で授業ができることを目標に、「聞く・読む・話す・書く」の4技能をバランス良く習得することを重視する。英語を使った討論や論述のほか、英語で生徒とやりとりする模擬授業などを経験させることを想定して指導力向上を図る。英語の教職課程はこれまで統一的な指針がなく、4技能のうちで取得単位が英米文学など「読む」に偏重する学生も少なくない。2014年度文科省調査によると、英検準1級程度以上の現職教員は公立中で約30%、公立高は約55%で、17年度に中学で50%、高校で75%にするという国の目標を大きく下回っているようだ。

同年8月に公表された「進捗状況」では、現行センター試験の英語（筆記とリスニング）を残す案も示されており、新センターが最終的に「どこまで」英語の作問をするかどうか定かではないが、今回の大学入試センターの発表の内容や、4技能試験の作問能力や実施に係る物理的問題に関するこれまでの否定的な見解などを考え合わせてみると、民間の4技能資格・検定試験のみを活用する可能性が多大である。

同じく11月には、「新テストの検討・準備体制」が発表される。前回の「進捗状況」に較べて、新テストに対する大学入試センターの関与がより明確に

示され、また、問題を検討するワーキンググループ（正式には、「新テスト実施企画委員会」の「問題調査研究部会」にある部会）に地歴・公民、理科が追加されている。しかし、そこに英語がない。「大学入学希望者学力評価テスト」と書かれたセクションの「モデル問題」にも英語はなく、フィジビリティ（実現可能性）調査のところに「民間試験を活用した英語4技能評価の方法」という表記がある。ワーキンググループについては、「今後随時、科目別WGを設置」とされているので、英語が追加される可能性はあるだろうし、「モデル問題」も一部の教科目のみが記載されているに過ぎないかもしれないので、英語については今後また追加発表の可能性もある。

3. 指導要領改訂後の大学入試

高校については、平成34年度入学生から1年遅れで告示される見通しだが、改訂の理念は同じで、しかも高大接続改革ともかわり、勿論大学入試改革とも無縁ではない。高大接続改革については、小学校で指導要領が全面实施される2020（平成32）年度に現行の大学入試センター試験に替えて「大学入学希望者学力評価テスト」を創設し、同年度の高校3年生（現在の中学2年生）から受験する方針が決まっており、今年度初頭に公表される予定の実施方針を待つ状態である。

改訂の具体的な内容を提言した中央教育審議会の昨年12月の答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学希望者選抜の一体的改革について（答申）（中教審第177号）」でも「高大接続」の1節を設けており、現在進められている高大接続改革について答申では「大学入学希望者選抜の在り方のみが議論されているわけではなく、高等学校教育、大学教育、大学入学希望者選抜の在り方を一体的に改革していこうとするものであることに留意が必要である」と確認している。高大接続改革は、高校と大学を学校教育法の定める「学力の3要素」でつなぎ、(1) 知識・技能 (2) 思考力・判断力・表現力 (3) 主体性・多様性・協働性、これらを一体的に育て、学びに向かう力・人間性等を育むことや、アクティヴ・ラーニングを取り入れて生徒の学びの質を高め、社会に有意な人材を送り出すことを目指す。学力評価テストが(1)だけでなく(2)を測定することも追求し、また、

各大学の個別入試では(3)も評価できるような多様な資料や選抜方法を求めている。

高校生にはクラス内や校外でのアクティヴ・ラーニングを通して自分の頭で考え、他の課題にも自在に活用できるような知識として定着することが求められる、大学進学後もアクティヴ・ラーニングにより社会で活躍できる能力を育成する。現に大学現場では、アクティヴ・ラーニング導入のために「アクティヴ・ラーニングとは？AL型授業の累計」等の啓蒙活動、講演や研修が、急場凌ぎの感が否めないにしろ、積極的に行われている。高校教育、大学教育、大学入学希望者選抜を一体的に改革する高大接続改革に沿った対応であろう。

各大学で行われる二次試験（個別学力検査）は2020年度大学入試でも残るが、「小論文」「面接」「集団討論」「プレゼンテーション」「調査書」「活動報告書」「資格・検定試験などの成績」「各種大会などの記録」などを入試に活用する方針も打ち出されている。従来のセンター試験や個別学力検査（2次試験）では、「学力の3要素」の内で主に(1) 知識・技能 (2) 思考力・判断力・表現力が求められ、推薦入試では主に面接により(3) 主体性・多様性・協働性の他に、高校で学習等の成績や業績も問われる。改革後は、全ての入試においてまず基礎学力テストによる学力が客観的に確認され、さらに在学中の主体的活動記録や知識や技能を活用する能力（プレゼンや討論能力等）がこれまで以上に評価の対象として重みを増す。各大学が実施する個別学力検査は今後どのように変わらなければならないのか。

宇都宮大学個別学力検査の英語問題は、ホームページ等で公開されているように、極めてオーソドックスであり、これまで数十年に渡り基本的に変化がない。ただ、センター試験にリスニング問題が導入されて以降は個別のリスニング問題がなくなり、その導入以前に逆戻りしており、解説文や物語文の解説、英作文、対話文の空白部分の穴埋めから構成される。この英語問題が質量ともに今後どのように変わるのか、小中高と続く英語教育と大学での教育内容を連結させる上で非常に重要な課題と言える。全国的に各大学がどのような対応を示すのか、今後見守る必要がある。

4. 外部英語テスト

前述した学力評価テストは大学入試センター試験

に代わって導入されるもので、センター試験のような選択式問題に加え、思考力、判断力、表現力を評価するため記述式問題を採用する。今回示されたイメージ例は国語3問、数学1問で、国語は①交通事故に関する三つの統計資料を基に仮説をたてさせる②1400字程度の新聞記事を読ませ、自分の考えを200～300字で記述する。数学では三角比の基礎知識を使って薄い透明なフィルム上に写る月の直径を求める問題などが示された。これらの例は、答えが一つに定まらない問題に自ら答えを探せる「実践力のある人材育成」を指向し、論理的思考力や資料を読み解く力を養うことが求められていく。

英語に関しては、2020年以降民間団体が実施している既存の英語資格・検定試験を利用し、そのスコアなどを活用するようになるだろう。特に受験生はCBT（Computer Based Testing：コンピュータによる出題・解答方式）実施が検討されている点に注意し、ライティングのためにタイピングに慣れるとか、ITリテラシーを高め、今後発表される内容に柔軟に対応できる準備を進めておかなければならない。大学入学に必要なとされるレベルは、例えば、英検なら2級、TOEFL iBTで40～60点、IELTSで5.0あたりだろうが、どの検定テストが使われるかが焦点となっている。これまでも大学入試で民間の英語試験の活用が広がっており、15年度入試で英検やTOEFL、GTEC等を活用した大学は全体の4割以上にのぼり、全国の大学受験生約50万から60万人のマーケットを巡り、各関連団体は水面下で熾烈な競争を繰り広げているはずだろう。以下でそうした既存の英語資格・検定試験を紹介する。

- (1) GTEC（ジーテック）：ベネッセ子会社ベルリッツ実施の英語検定Global Test of English Communication。テストは1,000点満点、4技能毎に250点。約80分（TOEIC2時間200問、Bridgeで100問）。原則すべてCBT。
- (2) 英検CBT：文科省後援。2級及び準2級の一次試験が2015年11月より13都市の会場でコンピュータを使って受けられる。二次試験でも通常の試験会場か2都市で実施されるコンピュータを使用したオンライン受験を選択可能。（また、一般の英検でも2017年度より「準2級」「3級」にライティングテストを導入。2016年度から「2級」にライティングテスト、「4級」、「5

級」にスピーキングテストを導入済で、「4級」、「5級」を除く、「3級」以上の全級で4技能化が実現）。

- (3) TEAP：高3生対象とした大学入試想定テスト。Test of English for Academic Purposesは上智大学開発。大学でのアカデミックな英語運用力（英語で資料や文献を読む、英語で講義を受ける、英語で意見を述べる、英語で文章を書くなど）をより正確に測定。総合的な英語力を正確に把握することができるよう4技能で構成。「話す」と「書く」は世界的に有名な英国のCRELLA監修。
- (4) ケンブリッジ英検：1858年からのケンブリッジ大学による英検。日本ではまだまだ知名度が高くないが欧州中心に圧倒的権威、約130カ国で年間300万人が受験。世界中で10,000を超える企業・学校・政府等の団体が英語力を証明する試験として評価。大学・大学院入学、就職・昇格に有利。
- (5) IELTS（アイエルツ）：海外研修・留学用英語4技能検定International English Language Testing Systemは海外留学や研修のための英語資格試験。英国、濠、加などへの海外移住申請に最適。米でもTOEFLに代わる試験として入学審査の際に採用する教育機関が3,000を超える英語力証明のグローバルスタンダードテスト。テスト結果は1.0から9.0のバンドスコアで提示。4技能ごとの英語力がバンドスコア、総合評価オーバーオール・バンド・スコア。
- (6) TOEFL iBT：1964年以来世界最大受験者数、英語非母語者対象の国際基準英語能力測定試験。130か国、9,000以上の大学や機関活用。TOEFL Junior Comprehensiveは「読む」「聞く」の2技能測定のための中高生向け。
- (7) TOEIC：1979年に第1回公開テストが実施されたコミュニケーション能力テストとして広く普及し、2015年度過去最高25万6000人受験。企業・団体・学校など広く採用。2016年TOEIC Listening & Reading Testへ名称変更。TOEIC Speaking & Writingと合わせて4技能測定のスランダードを目指す。2016年5月の公開テストより出題形式を一部変更し、よりオーセンティックな出題形式が採用され、例えばリスニングセクションではこれまで1人のスピー

チャ2人の会話だったが、3名会話設問が加わり、SNSなどインターネットによるコミュニケーションツールの発達に合わせてリーディングセクションではテキストメッセージやインスタントメッセージ（チャット）、オンラインチャット形式の複数名の行う設問も加えられる。

以上、既に実施実績のある外部7検定の中から、学習指導要領に沿う出題内容や試験条件の公平性等が考慮され、センター試験・英語に代わる4技能の測定に相応しいものを国が認定し、大学はその中から入試に活用するものを選択するという方法が考えられるだろうか。つまり、新テストでは現在のセンター試験と同様に「読む」「聞く」の2技能の試験を実施し、「書く」「話す」については国が認定した外部検定を利用するか、または大学が4技能ともに外部検定を利用することも可能となる。将来的には新テストでは英語試験を実施せず、4技能とも国から認定を受けた外部検定に委ねられるかもしれない。特に「書く」と「話す」の測定について外部検定を活用するのは受験生数によるためだろう。約56万人の受験生に対する試験実施・採点方法が大問題で、「話す」試験の実施方法と「話す」「書く」試験の採点方法が課題となる。「話す」試験の実施には受験者1名あたり10分程度としても56万人のための時間の確保、また試験官と会場の確保も問題であり、採点基準の統一化も重要になってくる。

5. 現状と課題

急速なグローバル化の進展の中で、一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になっている。国際共通語である英語力の向上は極めて重要で、東京オリンピック・パラリンピックを迎える平成32年はもとより、日本は今後さらに多文化・多言語・多民族の人たちが協調と競争する国際的な環境の中に置かれるだろう。小中高を通じてコミュニケーション能力を育成し、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成することを目指すのは当然のことである。

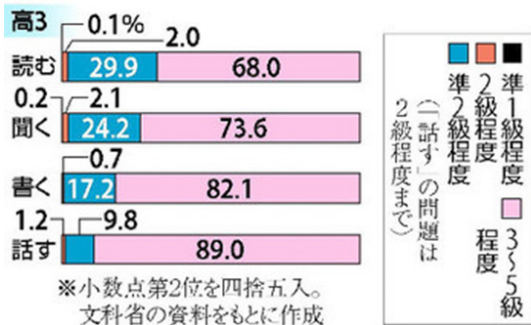
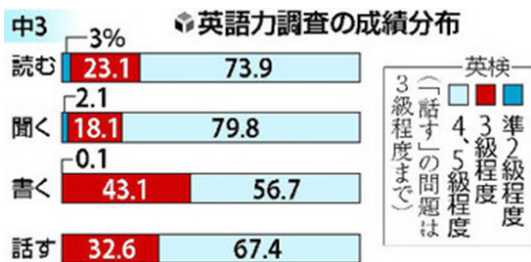
小学校学習指導要領（平成20年3月改訂・23年度から実施）により、5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入し、中学校学習指導要領（平成20年3月改訂・24年度実施）により、各学年の授業時数を週3コマから週4コマ（約3割増）へ充実さ

せて「聞く」「話す」を重視した指導から4技能のバランスが取れた指導へ改善し、指導語彙も900語から1,200語へ充実させる。高等学校学習指導要領（平成21年3月改訂・25年度から年次進行で実施）で、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とする。指導語彙を1,300語から1,800語へ充実させ、生徒の発達の段階や興味・関心に応じて言語の使用場面を適宜取り上げて、聞く、話す、読む、書くという4技能を総合的に育成することができる言語活動を目指す。さらに、大学入試を実施する上でのガイドラインとして毎年度、大学に通知している「大学入学者選抜実施要項」において、「平成27年度大学入学者選抜実施要項」からは語学の資格・検定試験については4技能を測ることのできる試験を文科省も推奨している。

文科省の方針や思惑とは別に、他方、学生側や英語教師側の実態はどうか。2013年6月に閣議決定された「教育振興基本計画」は17年度までに5割の生徒が高校卒業時に「英検準2～2級程度以上」、中学卒業時に「英検3級程度以上」の英語力を身につけることを目標に掲げた。英語教員については「英検準1級程度以上」が中学で50%、高校で75%としたが14年度調査では中学28.8%、高校55.4%と達成が厳しい状況にある。

文科省は2016年に全国国公立中学3年生と高校3年生を対象に英語の「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能に関する2015年度の調査結果を公表した。初めて調査した中3は、「書く」以外で国が卒業時の目標に掲げる「英検3級程度」に届かない層が約7～8割を占め、「書く」は英検3級程度が約4割と比較的高い一方で0点が1割強とばらつきが見られた。14年度に続き2回目の調査の高校生は4技能とも依然低水準だった。

教員側については、例えば、今年2月に毎日新聞は、英語教育の基盤強化中心事業としてTOEIC受験の支援を打ち出した京都府教育委員会の英語指導力向上を目的とした対策を紹介している。それによると、50歳未満で英検準1級程度に達していない英語教員約150人のうち16年度は74人が参加し、一度で目標とする730点以上（英検準1級に相当）に達しなかった教員には2回目の再試験も行ったが、最終的に合格したのは対象者74人のうち16人で、最高点は



(読売新聞2016年2月2日)

885点、58人は730点未満、最低点は280点で、残り58人には3回目の受験を課すとのこと。勿論、TOEICの得点=会話力や英語授業指導能力ではないが、小学校全教員を含めて今後様々な対応が迫られる。

教育のグローバル化の推進により、カリキュラムの見直し、数学・理科・社会といった教科を英語で学ぶ英語イマージョン教育の導入、一方通行講義からディベート型の双方向授業、アクティヴ・ラーニングへの転換などが今まさに一斉に行われている。インターネットの普及により世界で情報が同時に共有され、否応無しにグローバル化が進み、教育改革が国全体の危急の課題となっている。自己アピール力を高め、理系・文系の垣根を超えた英語による研究発表を行う等の目標を掲げ、日本の伝統的な教育スタイルから脱皮しようとしている。

追記

文部科学省は5月16日「大学入学共通テスト」実施方針案発表。それによると、英語科目は「20年度から民間試験に全面的に切り替える」A案か、「23年度まで現行方式のテストを継続し民間試験と併用する」B案の2案に基づき、6月中にどちらかの案の一つに絞るとのこと。実用英語技能検定（英検）やTOEICなど10種類の民間試験の中から、大学入

試センターが水準を満たすものを「認定試験」として選定し、高校3年の4～12月に2回まで受験可能で良い方の成績を使用できるとする。

民間試験を導入した場合、英検は「読む・聞く」の2技能に偏りがあると指定され、TEAP（TOEFL的4技能試験）は英語受験生全員に対して公平で迅速な対応ができるか疑問が残り、面接官の問題もある。TOEICは基本的にビジネス英語で大学入試問題としての適正が問われる。いずれにせよ、今後の選定が待たれる。

平成29年3月28日 受理